



2025 年 12 月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

2026 年 2 月 20 日

上場会社名 メディシノバ・インク 上場取引所 東
コード番号 4875 URL <https://medicinova.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼 CEO (氏名) 岩城 裕一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼 CMO (氏名) 松田 和子 (TEL) 03 (5532) 5912
東京事務所代表副社長
定時株主総会開催予定日 2026 年 6 月 16 日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2026 年 6 月 10 日
決算補足説明資料作成の有無 : ☒ 有 ・ 無
決算説明会開催の有無 : ☒ 有 ・ 無

1. 2025 年 12 月期の連結業績 (2025 年 1 月 1 日～2025 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(単位: 米ドル (千円)、%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する 当期純利益	
		%		%		%		%
2025 年 12 月期	409,657 (62,947)	—	△ 13,283,002 (△ 2,041,066)	—	△ 11,991,963 (△ 1,842,685)	—	△ 11,997,957 (△ 1,843,606)	—
2024 年 12 月期	— (—)	—	△ 12,675,331 (△ 1,947,691)	—	△ 11,044,012 (△ 1,697,022)	—	△ 11,049,549 (△ 1,697,873)	—

(注) 包括利益 2025 年 12 月期 △ 11,989,983 米ドル (△ 1,842,380 千円) (—%) 2024 年 12 月期 △ 11,066,613 米ドル (△ 1,700,495 千円) (—%)

(単位: 米ドル (円))

	1 株当たり当社株主に 帰属する当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に 帰属する当期純利益率	総資産 税引前当期純利益率	売上高営業利益率
2025 年 12 月期	△ 0.24 (△ 36)	— (—)	△ 25.5%	△ 23.6%	—
2024 年 12 月期	△ 0.23 (△ 35)	— (—)	△ 19.2%	△ 18.1%	—

(注) ① 1 株当たり当社株主に帰属する当期純利益は ASC Topic 260 「1 株当たり利益」に基づいて算出しております。

② 潜在株式調整後 1 株当たり当社株主に帰属する当期純利益については、1 株当たり当社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

(単位: 1 株当たり金額を除き米ドル (千円))

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
				%	米ドル (円)
2025 年 12 月期	45,603,109 (7,007,373)	41,586,681 (6,390,209)	41,586,681 (6,390,209)	91.2	0.84 (129.07)
2024 年 12 月期	55,875,926 (8,585,894)	52,503,551 (8,067,695)	52,503,551 (8,067,695)	94.0	1.07 (164.41)

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(単位: 米ドル(千円))

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2025年12月期	△ 9,810,061 (△ 1,507,413)	△ 2,899 (△ 445)	244,018 (37,495)	30,806,477 (4,733,723)
2024年12月期	△ 10,642,964 (△ 1,635,397)	△ 697 (△ 107)	— (—)	40,359,738 (6,201,677)

(注) 当社の2025年12月期及び2024年12月期の連結財務諸表の原文は米ドルで表示されています。連結経営成績及び連結財政状態について、カッコ内に表示されている金額は、便宜上、2026年1月30日現在の三菱UFJ銀行の対顧客電信直物相場の仲値に基づき、1米ドル=153.66円で換算された金額です。また記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 配当の状況

(単位: 米ドル (円))

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	株主資本 配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年12月期	—	—	—	0.00	0.00	0.00	—	—
2025年12月期	—	—	—	0.00	0.00	0.00	—	—
2026年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00		—	

3. 2026年12月期の連結業績予想 (2026年1月1日～2026年12月31日)

2026年12月期の連結業績予想につきましては、具体的な売上高及び営業利益の予想値を公表することが、当社が進めております提携及び導出活動における価値の最大化を阻害する要因となる可能性が想定されます。

また、提携契約の締結に至った場合、契約の内容によっては2026年12月期において見込んでいる研究開発費の一部が相手方負担となる可能性もあり、連結業績の合理的な予測が困難な状況であるため、現時点においては今期の業績予想を記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有・☒ 無
新規 社 (社名) 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・☒ 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有・☒ 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期	49,221,246株	2024年12月期	49,046,246株
② 期末自己株式数	2025年12月期	—株	2024年12月期	—株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	49,063,438株	2024年12月期	49,046,246株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 連結財務諸表の作成において米国基準を採用しているため、個別業績の概要を記載しておりません。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析.....	2
(1) 経営成績に関する分析.....	2
(2) 財政状態に関する分析.....	3
2. 経営方針	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	6
4. 連結財務書類.....	7
(1) 連結貸借対照表.....	7
(2) 連結損益及び包括利益計算書.....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	10
(5) 継続企業の前提に関する注記.....	10
(6) 連結財務書類作成のための基本となる重要な事項.....	11
(7) 連結財務書類作成のための基本となる重要な事項の変更.....	12
(8) 連結財務書類に関する注記事項.....	13
(9) 重要な後発事象.....	13
5. 連結財務書類（日本円換算）.....	15
(1) 連結貸借対照表.....	15
(2) 連結損益及び包括利益計算書.....	16
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	18

※ 本文中の日時は、米国太平洋時間となっています。

1. 経営成績・財政状態に関する分析

医薬品業界を取り巻く環境は厳しさを増しており、新薬の開発競争も激しくなるばかりです。加えて、新薬の申請・承認プロセス及び基準・方針は国や地域により異なるため、新薬を創出するまでの道程は決して平坦ではありません。このような環境下において、当社では、いかなる環境の変化にも対応できるよう柔軟な経営を心掛けながら、治療法が限られている難病を患う世界中の患者さんに有効な薬を届けることを目的として事業を行っております。中でも、筋萎縮性側索硬化症（ALS）、化学療法誘発性末梢神経障害（CIPN）、変性性頸椎脊椎症（DCM）、グリオブラストーマ（GBM）などの神経系疾患を適応とするMN-166（イブジラスト）や、代謝機能障害関連性疾患（非アルコール性脂肪性肝炎（NASH）及び非アルコール性脂肪肝疾患（NAFLD））、及び高トリグリセリド血症など脂質異常症、糖尿病などを適応とするMN-001（タイペルカスト）に経営資源を集中して新薬を創出すべく邁進しております。

(1) 経営成績に関する分析

(a) 当期の経営成績

(i) 収益

2025年12月31日に終了した事業年度（当事業年度）の収益は、0.4百万米ドル（61百万円）でした。2024年12月31日に終了した事業年度（前事業年度）において収益は計上されませんでした。当該0.4百万米ドル（61百万円）は、2024年12月に締結したメイヨー医学教育研究財団（メイヨー財団）との契約に基づいて認識されたものです。この契約により2025年3月に患者の登録が開始され、2025年4月に主要なサービスの提供が開始されました。

(ii) サービス費用

当事業年度のサービス費用は0.4百万米ドル（61百万円）となりました。前事業年度に同費用の計上はありませんでした。当該0.4百万米ドル（61百万円）は、メイヨー財団との契約に基づいて提供されたサービスに係る費用が発生したことによるものです。

(iii) 研究開発及びパテント費

当事業年度及び前事業年度の研究開発及びパテント費は、共に7.2百万米ドル（1,106百万円）で概ね同水準となりました。変動要因としては、主としてMN-166（イブジラスト）に係るMRC-001薬物動態（PK）及び変性脊椎頸椎症（DCM）試験費用並びにMN-001（タイペルカスト）の臨床治験費用の増加分を、MN-166（イブジラスト）の製造コスト及び人員削減による給与コスト並びに株式報酬費用の減少が相殺したことが挙げられます。

(iv) 一般管理費

当事業年度の一般管理費は、前事業年度の一般管理費5.5百万米ドル（845百万円）と比べて0.7百万米ドル（107百万円）増加し、6.2百万米ドル（952百万円）となりました。この増加は主として、スタンバイ型株式購入契約（SEPA）に係る手数料0.4百万米ドル（61百万円）が発生したことと専門家報酬及びIR費用の増加を株式報酬費用の減少が一部相殺したことによるものです。

(v) 受取利息

当事業年度の受取利息は、前事業年度の受取利息1.7百万米ドル（261百万円）と比べて0.4百万米ドル（61百万円）減少し、1.3百万米ドル（199百万円）となりました。この減少は主として、利息を生み出す現金残高の減少によるものです。受取利息は、現金及び現金同等物に係る利息で構成されています。

(b) 次期（2026年12月期）の業績見通し

次期（2026年12月期）も引き続き、筋萎縮性側索硬化症（ALS）、化学療法誘発性末梢神経障害（CIPN）、変性性頸椎椎症（DCM）、グリオブラストーマ（GBM）など神経系疾患を適応とするMN-166（イブジラスト）や、代謝機能障害関連性疾患（非アルコール性脂肪性肝炎（NASH）及び非アルコール性脂肪肝疾患（NAFLD））、及び高トリグリセリド血症など脂質異常症、糖尿病などを適応とするMN-001（タイペルカスト）に経営資源を集中して臨床治験を進めてまいります。現在進行中の臨床治験の進捗に伴いかかる費用が当期よりも増加することにより研究開発費が増加する見込みです。

次期（2026年12月期）の連結業績予想につきましては、具体的な売上高及び営業利益の予想値を公表することが、当社が進めております提携及び導出活動における価値の最大化を阻害する要因となりうる可能性が想定されます。

また、本資料の発表日現在においては、次期（2026年12月期）の事業費用について、営業費用として16.2百万米ドル（約2,489百万円）（前期比+18%）の支出を見込んでおりますが、提携契約の締結に至った場合、契約の内容によっては研究開発費の一部が相手方負担となる可能性もあり、連結業績の合理的な予測が困難な状況であるため、現時点においては今期の業績予想を記載しておりません。

上記の見通しは本資料の発表日現在において当社の立てたある前提に基づくものであり、これら前提は経営陣の経験や過去の傾向、現況、期待される将来の進展、及びその時の状況下において適切と判断する他の要因に対する経営陣の認識に基づくものであります。このような見通しは多くの前提、リスク、不確定要素の影響を受けますが、これらの多くは当社のコントロールが及ばないものであり、実際の当社の業績は上記の見通しと大きく異なることがあります。これらリスクにつきましては、米国証券取引委員会（SEC）提出のメディシノバ・インクにかかる文書に詳述されているリスクファクターが含まれています。

(2) 財政状態に関する分析

(a) 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当社は2025年及び2024年12月31日に終了した事業年度において、それぞれ12.0百万米ドル（1,843百万円）及び11.0百万米ドル（1,690百万円）の当期純損失を計上しました。当社の累積欠損の額は、2025年及び2024年12月31日現在において、それぞれ438.7百万米ドル（67,410百万円）及び426.8百万米ドル（65,582百万円）であります。これまで当社の営業損失に対する資金補填は、主として当社株式関連証券の私募、当社普通株式の公募、長期借入、提携先との開発契約及びワラント行使による資金調達（うち一部は自社株買戻しに使用）により行われてきました。

下表は、2025年及び2024年12月31日に終了した事業年度におけるキャッシュ・フローの要約です。

(単位：千米ドル（百万円）)		
	2025年12月期	2024年12月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,810 (△ 1,507)	△ 10,643 (△ 1,635)
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3 (△ 0)	△ 1 (△ 0)
財務活動によるキャッシュ・フロー	244 (37)	— (—)
合計	△ 9,569 (△ 1,470)	△ 10,644 (△ 1,635)

財政状態及び流動性に影響を与える可能性のある要素

2025年12月31日現在、当社の現金及び現金同等物は30.8百万米ドル（4,732百万円）で、運転資本は27.2百万米ドル（4,179百万円）でした。本短信提出日現在、当社は、少なくとも2027年2月末までの事業運営にあたって十分な運転資本を確保しているものと考えています。これは2026年12月期の事業運営にあたって必要なキャッシュを約16.2百万米ドル（2,489百万円）と見積もっており、2027年度も予想インフレ率の上昇を含め同程度の支出を続けるとの仮定に基づいています。当社は事業運営にあたりこの程度の支出が、開発中の製品を収益化するための研究開発費をまかなうのに十分な水準であると見込んでいます。

当社の将来的な資金需要は多くの要素に左右されます。たとえば、以下のような要素が挙げられますが、これらに限定されるわけではありません。

- ・ 将来の臨床治験及びその他の研究開発の進捗及び費用
- ・ 当社の製品開発プログラムの範囲、優先順位及び件数
- ・ 臨床治験、薬事承認又は商取引上の事象に関する様々なマイルストーンの達成時に、将来的なマイルストーンの支払債務が生じる取り決めになっているライセンス契約における当社の義務
- ・ ライセンス付与その他の取り決め等を含む戦略的な協働関係を構築・維持する能力及びさらなる製品候補を取得する当社の能力
- ・ 薬事承認の取得に係る期間及び費用
- ・ 当社の製品候補の臨床治験用生産又は商業生産に要する製造手配を確実にを行うための費用
- ・ 当社の経営陣、人員、システム及び設備を拡充するために必要な費用
- ・ 訴訟に関する費用
- ・ 当社が取得する可能性のある事業の運営又は縮小に関する費用
- ・ 特許権その他の知的財産権の出願、侵害の告発、行使及び防御に関する費用
- ・ 当社の製品候補の販売について薬事承認を取得した場合に必要な、販売及びマーケティング機能並びに商品化活動の構築に要する費用又はこれらを外部に請負わせるために要する費用

エクイティ・ファイナンス

当社は、2022年8月26日付けで、B. Riley Securities, Inc. (旧 B. Riley FBR, Inc.) (B. Riley Securities) との間でATM新株販売代理契約の修正契約(ATM契約)を締結しました。ATM契約に基づき当社はB. Riley Securitiesを通じて発行価格総額75.0百万米ドル(11,524百万円)を上限とする当社普通株式を随時売却することができますが、そのうち10.3百万米ドル(1,582百万円)の株式は、2022年8月に失効したフォームS-3のPrior Shelf Registration Statement(旧発行登録書)のもとで販売されました。ATM契約に基づいて、当社は64.7百万米ドル(9,941百万円)を上限として当社普通株式を登録する補足目論見書を提出しました。これは、修正前のATM契約及び旧発行登録書に基づき当社が販売登録を行った株式の残余株式になります。

B. Riley Securitiesを通じて普通株式を売却する場合には、1933年証券法(その後の改正を含む)に基づき公布されたRule 415における定義上で「市場を通じた」株式発行と見なされるあらゆる方法にて売却が実施されます。これらの方法には、NASDAQその他の既設の普通株式の売買市場で直接売却する方法、並びに、マーケットメーカーを通じた売却方法が含まれます。また、当社の事前承認を前提に、B. Riley Securitiesは普通株式を相対取引で売却することもできます。当社は、B. Riley Securitiesに対して手数料として、ATM契約に基づき売却された普通株式による手取金総額の3.5%を上限として支払うことに合意しました。当社の手取金は、B. Riley Securitiesに売却される当社普通株式の数及び各取引における1株当たりの購入価格に左右されます。

2025年及び2024年12月31日に終了した事業年度において、ATM契約に基づき売却した普通株式はありませんでした。

2025年7月30日、当社は、ケイマン諸島に設立された免税有限責任会社であるYorkville Advisors Global, LP (Yorkville) との間で、スタンバイ型株式購入契約(SEPA)を締結しました。

当該SEPAに基づき、当社は、契約締結日より36か月間にわたり、SEPAの契約条項の制限及び条件が満たされることを前提として、最大30.0百万米ドル(4,609百万円)相当の当社普通株式を随時、Yorkvilleに売却する権利を有しますが、これは義務ではありません。

当社の選択により、Yorkvilleは、当社が同社に対して一定の制限の下に当該普通株式の購入を約束する通知を送付した日から始まる連続した3取引日の期間中、3日間の出来高加重平均価格(VWAPs)のうち最も低い価格の97%に相当する価格で、随時普通株式を購入することができます。また、当社は、各ドローダウン(当社がYorkvilleに対して株式を売却する権利を行使する都度の取引)において、1株当たりの最低許容価格を指定することもできます。

Yorkvilleの普通株式購入に関する取消不能なコミットメントの対価として、当社は同社に25,000米ドル(3,841千円)のストラクチャリングフィーと375,000米ドル(57,622千円)のコミットメントフィーを支払いました。これらの費用は一般管理費として計上されています。

適用されるNASDAQの規則及びSEPAに基づいて、当社は、(i) Exchange Cap (SEPA締結直前の発行済普通株式の19.99%)を超えて普通株式を発行することに対する株主承認を得ない限り、又は(ii) SEPAの下で適用対象となる全ての普通株式の平均価格が1株あたり1.33米ドル(204円)以上とされない限り、Yorkvilleに対して9,804,345株あるいはExchange Capを超えて当社普通株式を発行又は売却することはできません。

この1.33米ドル(204円)という価格は、普通株式の(i) 2025年7月30日の直前の取引日におけるNASDAQ公式終値、又は(ii) 同日直前の5取引日のNASDAQ公式終値の平均値(いずれもNasdaq.comに掲載)のいずれか低い方を表しています。

SEPAに従い、Yorkvilleは同社及びその関連会社が実質的に保有する当社の普通株式を合算した結果、その実質保有割合が(合算ベースで)当該時点における当社の発行済普通株式数あるいは議決権行使可能数の4.99%を超えることになる場合は、SEPAに基づいて普通株式を購入又は取得する義務を負わないものとします。

当社とD. Boral Capital LLC (D. Boral) との間の財務アドバイザー契約に基づき、当社は、SEPAによりYorkvilleに売却した株式から得られる手取金総額の3%に相当する手数料をD. Boralに支払うことにも合意しています。

2025年12月31日に終了した事業年度において、当社はSEPAに基づき、1株当たり1.39米ドル（213円）から1.40米ドル（215円）の価格で当社普通株式175,000株を売却し、0.2百万米ドル（30百万円）を調達しました。

2025年12月29日、当社は、Lucid Capital Markets, LLC (Lucid) との間で新株販売代理契約を締結しました。本契約に基づき、当社はLucidを通じて、随時、総額50.0百万米ドル（7,683百万円）を上限として普通株式を売却することができます。Lucidを通じて普通株式を売却する場合には、1933年証券法（その後の改正を含む）に基づき公布されたRule 415における定義上で「市場を通じた」株式発行と見なされるあらゆる方法にて売却が実施されます。これらの方法には、NASDAQその他の既設の普通株式の売買市場で直接売却する方法、並びに、マーケットメーカーを通じた売却方法が含まれます。また、当社の事前承認を前提に、Lucidは普通株式を相対取引で売却することもできます。当社は、Lucidに対して手数料として、本契約に基づき売却された普通株式による手取金総額の3.0%を支払うことに合意しました。当社の手取金は、Lucidに売却される当社普通株式の数及び各取引における1株当たりの購入価格に左右されます。

2025年12月31日に終了した事業年度において、本契約に基づき売却した普通株式はありませんでした。

契約債務及び偶発債務

当社は、定期的な支払により将来の期間にわたって当社の流動性やキャッシュ・フローに影響を与える契約債務を負う取引を行いました。これらの取引には以下に示す契約債務に関連するものが含まれています。

リース取引

当社のオペレーティング・リース取引は、米国カリフォルニア州サンディエゴにおけるリース契約及び日本の東京におけるリース契約による支払が含まれています。2025年12月31日現在、当社のリースによる契約債務は、0.2百万米ドル（30百万円）であり、今後リース期間にわたって支払われます。

マイルストーン契約

当社は様々な製薬会社とインライセンス契約を締結しました。これらの契約の条項により、当社は一定のпатентあるいは申請中のпатентの研究成果、ノウハウ、技術を利用できるライセンスを得ることができます。これらのライセンス契約においては、通常、アップフロントの支払及びマイルストーンの達成に応じた追加的な支払、及び/あるいは将来的な製品の販売時におけるロイヤリティの追加的な支払が求められます。これら追加的な支払は、国ごとに異なりますが、通常、適用されるпатентが失効する日か、あるいは市場での商業的な販売取引が行われる最後の日の、どちらか遅い日まで行われます。当社は、マイルストーンが達成された場合、将来的に必要な支払は合計で26.5百万米ドル（4,071百万円）になると予想しています。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年 12月期	2022年 12月期	2023年 12月期	2024年 12月期	2025年 12月期
株主資本比率	95.7%	94.7%	94.1%	94.0%	91.2%
時価ベースの自己資本比率	153.1%	156.1%	105.3%	189.8%	151.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

(参考) 株主資本比率 (%) 株主資本/総資産
 時価ベースの株主資本比率 (%) 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 時価総額の算定方法は、当期末の東京証券取引所のスタンダード市場での株価終値×（当期末の発行済み株式数－当期末の自己株式数）となっております。なお、Nasdaqグローバル市場での当期末株価終値による時価ベースの自己資本比率は141.4%となります。

(注3) 営業キャッシュ・フローがマイナスの場合、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては開示していません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営基本方針

当社はまだ十分な治療法が確立されていない様々な疾患及び病態に対する新規医療用医薬品の導入、開発、米国での販売に特化するグローバルな製薬企業を目指しております。ライセンス導入の製品候補としては、臨床開発初期にあり、広範な安全性及び有効性に関するデータを有していること、市場性が大きく、よりよい治療をもたらす可能性が高いこと、さらに適切な範囲の特許権に保護されていることを満たしていることを基本方針としております。

現在、当社は、中枢神経系疾患を適応とするMN-166（イブジラスト）、代謝性疾患などを適応とするMN-001（タイペルカスト）の開発に経営資源を集中しています。

(2) 目標とする経営指標

平成25年12月期決算短信（2014年3月28日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

<https://medicinova.jp/wp-content/uploads/2017/10/MediciNova20134QTanshin.pdf>

(3) 対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略

当社のゴールは、まだニーズが満たされていない深刻な疾患治療のための様々な医薬品を開発することによって、持続可能なバイオ医薬品事業を展開することです。そのためには、以下の戦略が鍵となっています。

- ・希薄化を伴わない資金調達による開発を目指すこと。

当社は、MN-166（イブジラスト）の多様なプログラムを、当社の資金負担による開発のみならず、治験責任医師が研究資金を調達する医師主導型臨床試験、政府機関・民間非営利組織又は公的機関の助成金を受けて実施する臨床治験などを組み合わせて進めていく予定です。昨年、MN-166（イブジラスト）の効果を検証するExpand Access Programで実施される“進行したALS”を適応とする臨床治験に対してNIHからの研究助成金が交付されることが決まりました。ただし、治験薬の供給と安全性に関する薬事関連のサポートを行うことに加え、当社は政府機関・公的機関からの資金供与による臨床治験にも一定の割合の資金を負担する場合があります。当社はMN-166（イブジラスト）の臨床開発に関して、さらに戦略的提携先を模索していきます。

- ・1社以上の主要医薬品企業と戦略的提携を締結し、製品開発及び商品化を実現すること。

当社は、医薬品治療分野のリーダーとの関係を構築、維持していきます。我々は、アデノ随伴ウイルスベクター技術をGenzyme（注：現在はSanofiの傘下）へ導出しております。同様に、他の治療薬候補品を安全性と有効性の確認・検証する臨床治験が完了した後、戦略的提携関係を築く準備があります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、当社が本拠を構える米国において一般に公正妥当と認められた米国会計基準（US GAAP）を採用しております。なお、米国においては、米国内の公開企業に対して米国会計基準（US GAAP）の適用が強制されていることから、本短信の提出時点において当社は国際会計基準（IFRS）を採用しておりませんが、今後の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

4. 連結財務書類

(1) 連結貸借対照表

	当連結会計年度 (2025年12月31日)	前連結会計年度 (2024年12月31日)
	金額 (米ドル)	金額 (米ドル)
(資産)		
流動資産		
現金及び現金同等物	30,806,477	40,359,738
前払費用及びその他の流動資産	184,827	714,541
流動資産合計	30,991,304	41,074,279
のれん	9,600,240	9,600,240
仕掛研究開発費 (IPR&D)	4,800,000	4,800,000
有形固定資産 (純額)	8,340	25,507
使用権資産	184,229	356,904
その他の非流動資産	18,996	18,996
資産合計	45,603,109	55,875,926
(負債及び株主資本)		
流動負債		
買掛債務	624,995	1,102,494
未払債務及びその他の流動負債	2,608,021	1,662,860
繰延収益	370,160	-
オペレーティング・リース負債	194,331	193,769
流動負債合計	3,797,507	2,959,123
繰延税金負債	201,792	201,792
その他の非流動負債	17,129	211,460
負債合計	4,016,428	3,372,375
契約債務及び偶発債務		
株主資本		
普通株式 額面0.001米ドル	49,221	49,046
(授權株式数)	(100,000,000株)	(100,000,000株)
(発行済株式数)	(49,221,246株)	(49,046,246株)
払込剰余金	480,413,839	479,340,901
その他の包括損失累計額	△ 127,180	△ 135,154
累積欠損	△ 438,749,199	△ 426,751,242
株主資本合計	41,586,681	52,503,551
負債及び株主資本合計	45,603,109	55,875,926

(2) 連結損益及び包括利益計算書

	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)	前連結会計年度 自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
	金額 (米ドル)	金額 (米ドル)
営業収益	409,657	—
営業費用		
サービス費用	378,606	—
研究開発及びパテント費	7,154,848	7,194,731
一般管理費	6,159,205	5,480,600
営業費用合計	13,692,659	12,675,331
営業損失	△ 13,283,002	△ 12,675,331
受取利息	1,303,792	1,670,804
その他の費用 (純額)	△ 12,753	△ 39,485
税引前当期純損失	△ 11,991,963	△ 11,044,012
法人所得税等	△ 5,994	△ 5,537
当期純損失	△ 11,997,957	△ 11,049,549
当期純損失	△ 11,997,957	△ 11,049,549
基本及び希薄化後 1 株当たり当期純損失	△ 0.24	△ 0.23
基本及び希薄化後 1 株当たり当期純損失の計算に使用した株式数	49,063,438株	49,046,246株
当期純損失	△ 11,997,957	△ 11,049,549
その他の包括利益 (△は損失) (税引後) 為替換算調整勘定	7,974	△ 17,064
包括損失	△ 11,989,983	△ 11,066,613

(3) 連結株主資本等変動計算書

	普通株式		払込剰余金 金額 (米ドル)	その他の包括 損失累計額 金額 (米ドル)	累積欠損 金額 (米ドル)	株主資本合計 金額 (米ドル)
	株式数 (株)	金額 (米ドル)				
2023年12月31日現在残高	49,046,246	49,046	478,149,161	△ 118,090	△ 415,701,693	62,378,424
株式に基づく報酬費用	-	-	1,191,740	-	-	1,191,740
当期純損失	-	-	-	-	△ 11,049,549	△ 11,049,549
為替換算調整勘定	-	-	-	△ 17,064	-	△ 17,064
2024年12月31日現在残高	49,046,246	49,046	479,340,901	△ 135,154	△ 426,751,242	52,503,551

	普通株式		払込剰余金 金額 (米ドル)	その他の包括 損失累計額 金額 (米ドル)	累積欠損 金額 (米ドル)	株主資本合計 金額 (米ドル)
	株式数 (株)	金額 (米ドル)				
2024年12月31日現在残高	49,046,246	49,046	479,340,901	△ 135,154	△ 426,751,242	52,503,551
株式に基づく報酬費用	-	-	829,095	-	-	829,095
スタンバイ型株式購入契約 (SEPA)に基づく普通株式の発行	175,000	175	243,843	-	-	244,018
当期純損失	-	-	-	-	△ 11,997,957	△ 11,997,957
為替換算調整勘定	-	-	-	7,974	-	7,974
2025年12月31日現在残高	49,221,246	49,221	480,413,839	△ 127,180	△ 438,749,199	41,586,681

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	当連結会計年度 (自 2025 年 1 月 1 日 至 2025 年 12 月 31 日)	前連結会計年度 (自 2024 年 1 月 1 日 至 2024 年 12 月 31 日)
	金額 (米ドル)	金額 (米ドル)
営業活動：		
当期純損失	△ 11,997,957	△ 11,049,549
当期純損失から営業活動により生成された（使用された）現金（純額）への調整：		
非現金の株式に基づく報酬費用	829,095	1,191,740
減価償却費及び償却費	20,099	21,077
有形固定資産の処分損益（△は益）	－	△ 198
使用権資産の帳簿価額の変動	173,681	173,522
営業資産及び負債の変動：		
前払費用及びその他の資産	530,000	△ 491,005
買掛債務、未払債務及びその他の負債	459,871	△ 312,347
繰延収益	370,160	－
オペレーティング・リース負債	△ 195,010	△ 176,204
営業活動によるキャッシュ・フロー（純額）	△ 9,810,061	△ 10,642,964
投資活動：		
有形固定資産の売却による収入	－	198
有形固定資産の取得	△ 2,899	△ 895
投資活動によるキャッシュ・フロー（純額）	△ 2,899	△ 697
財務活動：		
SEPAによる新株発行収入	244,018	－
財務活動によるキャッシュ・フロー（純額）	244,018	－
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,681	3,957
現金及び現金同等物の増減額	△ 9,553,261	△ 10,639,704
現金及び現金同等物の期首残高	40,359,738	50,999,442
現金及び現金同等物の期末残高	30,806,477	40,359,738
キャッシュ・フローに係る追記情報：		
オペレーティング・リース負債と引き換えに 取得した使用権資産	－	42,281
リースの解約による使用権資産の 帳簿価額の変動	－	79,229
法人所得税等支払額	5,619	5,042

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

1. 会計処理基準に関する事項

この連結財務書類は、主に当社が米国証券取引委員会に提出する2025年12月期の開示書類 (Form 10-K) に含まれる連結財務書類をもとに作成しています。したがって、この連結財務書類は米国において一般に公正妥当と認められる会計原則 (米国会計基準) に準拠して作成されており、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則 (日本会計基準) に準拠して作成された連結財務書類と比較して、会計原則、会計慣行及び表示方法が異なります。この連結財務書類に含まれる連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、及び連結キャッシュ・フロー計算書については、米国で作成した連結財務書類を翻訳したものでありますが、日本の読者にわかりやすいように、注記事項については日本の連結財務書類の開示制度を勘案して、一部事項の加除・並べ替え等を行っています。また参考資料として、円換算した連結財務書類を「補足資料」として添付しております。

2. 連結の原則に関する事項

当連結財務書類は、メディシノバ・インク及びその完全所有子会社であるメディシノバ製薬株式会社、メディシノバ・リミテッド (ヨーロッパ)、メディシノバ・ヨーロッパ・ゲーエムベーハー、メディシノバ・カナダ・インク及びアヴィジェン・インクの勘定を含んでおります。海外子会社の財務書類は、現地通貨を機能通貨として使用し測定しています。その結果生じる換算差額は、その他の包括利益又は損失の構成要素として計上されています。各事業年度における連結会社間の取引に係る損益は、為替換算調整勘定としてその他の包括利益又は損失に計上されています。すべての連結会社間取引及び子会社投資勘定は、連結に当たり相殺消去されています。

3. セグメント情報

事業セグメントとは、事業活動に従事する企業の構成単位として識別され、企業の最高執行意思決定者 (CODM) が資源の配分に関する意思決定や業績評価を行う際に、その個別の財務情報及び経営成績が定期的なレビュー対象となっているものを指します。当社のCODMは、CEO (最高経営責任者)、CMO (最高医学責任者) 及びCFO (最高財務責任者) で構成される上級執行役員会であります。当社は、「医療ニーズが満たされていない重篤な疾病治療を対象とした低分子治療法の獲得及び開発」という単一の事業セグメントにより運営されています。CODMは、セグメントの業績を評価し、会社の戦略的優先事項、現金残高及び予想される現金使途を考慮した上で、連結損益計算書に計上された純損失に基づいて資源の配分方法を決定します。さらに、CODMは、会社の経営管理上、研究開発、パテント費及び一般管理費といった機能別費用を連結レベルで検討のうえこれを利用します。連結ベースの純損失に含まれるその他のセグメント項目には、営業収益、サービス費用、株式報酬費用、減価償却費及び償却費、受取利息、その他の費用 (純額) 並びに法人所得税等があり、これらは連結損益及び包括利益計算書に反映されています。セグメント資産の測定額は、連結貸借対照表上の総資産として計上されています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 収益の計上基準

収益は主として、顧客との契約に従って履行される研究開発に係る役務によって構成されてきました。当社は各契約において独立した履行義務を評価し、当該役務について見積った独立販売価格を考慮しつつ取引価格を各履行義務に配分し、このような義務が一定の期間にわたりもしくは一時点で充足された時点で、かつ次の要件のいずれかを満たした場合に、収益を計上しています。

- (1) 顧客が、供給業者の履行によって提供される経済的便益を、同時に受け取って消費する。
- (2) 供給業者が、顧客が支配する資産を創出するか又は増価させる。
- (3) 供給業者の履行が、供給業者が他に転用できる資産を創出しない。
- (4) 供給業者が現在までに完了した履行に対する支払を受ける強制可能な権利を有している。

(2) 仕掛研究開発、長期性資産、及びのれんの評価方法

仕掛中の研究開発 (IPR&D) 又は個別に取得したIPR&Dに関連して発生した金額は、発生時に費用計上されます。一方、企業結合に関連してIPR&Dに割り当てられた金額は、公正価値で測定するうえ、関連する研究開発の完了又は中止まで、耐用年数の確定できない無形資産として計上されます。主に製品の上市が規制当局により承認された時などをもって開発が完了すると、関連資産は耐用年数が有限の資産とみなされ、当該資産によってもたらされる経済的便益を最もよく反映する期間にわたって償却されます。資産が耐用年数の確定できない資産とみなされている間は、償却はされませんが、年次で減損のテストが行われ、もし減損の兆候が存在する場合には、より頻繁にテストが行われます。当社はまず、定量的評価を行う必要があるかどうかを判断するた

めの基礎として、IPR&Dの公正価値がその帳簿価額を下回る確率が50%超か否かを判断するための定性的要因を評価しています。定性的要因を評価した後、IPR&Dの公正価値がその帳簿価額を下回る確率が50%を超えないと判断した場合、定量的評価は不要となります。これに対して定量的評価が必要と判断された場合、帳簿価額が公正価値を上回る額は減損損失として計上されます。なお定性的評価は、帳簿価額を決定する際に用いられた主要なインプット、仮定、及び論拠並びに最後に行われた定量的評価以降に当該資産に関連して起こった変動に焦点を当てて行われます。当社は年次定性評価の結果に基づいて、表示期間のいずれにおいてもIPR&Dが減損している確率が50%超ではないと結論付けました。

当社は、資産（又は資産グループ）の帳簿価額が回収できない可能性があることが何らかの事象又は状況の変化により示された場合には、長期性資産の減損について検討を行い、減損分析を実施します。長期性資産は、資産（又は資産グループ）によって発生すると予想される割引前キャッシュ・フローが資産の帳簿価額を下回る場合に減損しているとみなされます。認識が必要な減損損失は、資産（又は資産グループ）の帳簿価額がその公正価値を超える金額として測定され、関連資産の帳簿価額の減少及び営業費用への計上として処理されます。当社の長期性資産について、表示期間のいずれにおいても、資産（又は資産グループ）の帳簿価額を回収できない可能性を示す事象又は状況の変化は見られませんでした。

のれんは、毎年一度（12月31日現在で）、又は減損の兆候が存在する場合にはより頻繁に、減損のレビューが行われます。当社は単一の事業セグメント及び報告単位で事業を行っているため、のれんは連結レベルで評価されます。当社はまず、定性的要因を評価して、報告単位の公正価値がのれんを含む帳簿価額を下回る確率が50%超か否かを判断します。もし50%超である場合には、報告単位の公正価値をその帳簿価額と比較する定量的評価に進みます。定性的又は定量的なテストのいずれかにおいて、公正価値が帳簿価額を上回った場合、のれんは減損しているとはみなされません。定性的要因としては、経済環境、経営環境、時価総額、営業成績、競争状況、及びその他の要因が挙げられます。当社は、評価に際して、資本の帳簿価格に対して市場時価がどれだけ超過余力があるかという点を最も重視しました。当社は、年次定性評価の結果に基づいて、表示期間のいずれにおいてものれんが減損している確率が50%超ではないと結論付けました。

（３）リース取引

当社は、契約の締結にあたり当該取引がリース取引であるかどうかを判断し、リース取引である場合には、オペレーティング・リース又はファイナンス・リースのいずれに該当するかを決定します。当社は、リース期間が12ヶ月以内のリース取引については、使用权資産及びリース負債を認識しておらず、また、非リース構成部分をリース構成部分と区分していません。オペレーティング・リースの使用权資産及び負債は、リース期間にわたり支払われるリース料の現在価値に基づいて開始日現在において認識しています。オペレーティング・リース費用は、リース期間にわたって定額法により認識され、一般管理費に含まれています。当社が有するオペレーティング・リース契約においては計算利率が示されていないことから、当社はリース料の現在価値を決定する際に、開始日に入手可能な情報に基づく追加借入利率を使用しています。追加借入利率は、有担保の完全分割返済型ローンを通じ、リース期間と同様の期間にわたり、同様の経済環境のもとで、リース料と同額の借入を行う場合に当社が支払うと想定される利率としています。

（４）法人所得税

法人所得税は、所得税に係る会計基準の資産負債アプローチに基づいて算定しています。このアプローチでは、繰延税金は、資産及び負債の帳簿価額が回収又は支払われる際に生じると見込まれる将来の税務上の影響を表します。繰延税金は、財務諸表上の資産及び負債の帳簿価額と税務上の価額との差異から生じ、税率や税法の改正が制定された時点で、その影響を反映して調整されます。繰延税金資産については、税務上の便益（税務ベネフィット）が実現しない確率が50%超であると判断される場合、その金額を減額するために評価性引当金を計上します。当社の方針として、法人所得税に関連する利息及び加算税は、法人所得税費用として認識しています。

（７）連結財務書類作成のための基本となる重要な事項の変更

該当事項はありません。

(8) 連結財務書類に関する注記事項

(a) 収益認識：メイヨー医学教育研究財団

2024年12月、当社はメイヨー医学教育研究財団（メイヨー財団）とALSにおけるMN-166（イブジラスト）の有効性を評価する臨床研究サービスを支援する契約を締結しました。本契約は当初1年間の契約期間を有し、その後はいずれかの当事者が当該契約期間終了の少なくとも90日前までに更新しない旨を文書で通知しない限り、自動的に1年間更新されます。サービス対価の支払いは請求書発行から60日以内に行われるものとされています。本契約は、一定の事由が生じた場合にいずれの当事者からも解除可能であり、また正当な理由がなくても、少なくとも30日前までに文書による通知を行うことで解除することができます。

2025年8月、メイヨー財団との契約は改訂され、当初の契約期間が2026年8月まで延長されました。当社は、本契約により提供されるサービスを関連する米国会計基準のガイダンスに基づいて評価した結果、ASC 606（「収益認識基準—顧客との契約から生じる収益」）に定める契約の定義を満たすと判断し、単一の履行義務が存在すると結論づけました。識別された履行義務は、医薬品安全性監視及び臨床研究支援のサービスであり、原価比例法を用いて時間の経過に応じて履行されるものです。

2025年3月には最初の研究施設において初めて患者が登録され、2025年4月に本契約に基づく主要なサービスが開始されました。

2025年8月、当社はメイヨー財団より0.8百万米ドル（122百万円）を受領しました。このうち0.4百万米ドル（61百万円）は、2025年12月31日現在、繰延収益として流動負債に計上されています。当社は、2025年12月31日に終了した年度において0.4百万米ドル（61百万円）の収益を認識しました。本契約における残存する履行義務は、医薬品安全性監視及び臨床研究支援のサービスであり、契約の残存期間にわたり充足される予定です。2025年12月31日現在、未充足の履行義務に配分された取引価格の総額は1.8百万米ドル（276百万円）であり、そのうち約31%が2026年に、さらに31%がその後12か月以内に、そして残額はそれ以降に収益として認識される予定です。

(b) 一株当たり情報

当社は基本一株当たり純損失を、自己株式を除いた発行済普通株式の期中加重平均株式数で除して計算しております。希薄化後一株当たり純損失は、自己株式を除いた発行済普通株式及び潜在的に希薄化効果を有する証券（普通株式同等物）の期中加重平均株式数で除して計算しております。発行済普通株式同等物は自己株式方式によって決定され、当社の未行使のストック・オプション契約に従って発行される可能性のある株式により構成されています。なお普通株式同等物は、逆希薄化効果がある場合、希薄化後一株当たり純損失の計算から除外されます。

2025年及び2024年12月31日に終了した事業年度において、ストック・オプションから構成される潜在的に希薄化効果を有する証券はそれぞれ8,002,394株及び7,040,894株であり、逆希薄化効果があるため、希薄化後一株当たり純損失の計算から除外されています。

(9) 重要な後発事象

(ストック・オプションとしての新株予約権の発行)

当社は、2026年1月16日（米国時間）開催の取締役会において、報酬を受け取る資格を有する者による役務を確保及び維持すること、当社及び一切の関係会社の成功に向けてかかる者が最大限の努力を尽くすための動機付けを提供すること、並びに普通株式の価額の増加によってかかる者が利益を受け取ることができる方法を提供することを目的として、当社の執行役及び従業員に対し、2023年6月13日開催の定時株主総会で承認された2023年エクイティ・インセンティブ・プランの規定に基づき、ストック・オプション（新株予約権）の発行を決定し、発行いたしました。

新株予約権の発行要領

- ① 新株予約権の発行日
2026年1月16日（米国時間）
- ② 新株予約権の発行数
1,108,000個
- ③ 新株予約権の発行価額
無償
- ④ 新株予約権の目的たる株式の種類及び数
当社普通株式 1,108,000株（新株予約権1個あたりの目的たる株式の数 1株）
- ⑤ 新株予約権行使に際して払い込みをなすべき金額

1 個（株式 1 株）あたり 1.60 米ドル

- ⑥ 新株予約権の行使により発行または移転される当社普通株式の総額及び当該金額中の資本組入れ額
1,772,800 米ドル
- ⑦ 新株予約権の行使をすることができる期間
新株予約権発行日から 10 年間
- ⑧ 新株予約券の割り当てを受ける者
当社執行役及び従業員 8 名
- ⑨ 譲渡制限
相続等を除き、譲渡できない。（相続等の場合においても取締役会の承認を要する。）

5. 連結財務書類（日本円換算）

三菱UFJ銀行が発表した2026年1月30日現在の対顧客電信直物相場から算出した仲値153.66円にて円換算した連結財務書類は次の通りです。なお、表示科目は連結財務諸表規則に準じて米国基準による科目から一部変更して表示しております。また記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2025年12月31日)	前連結会計年度 (2024年12月31日)
(資産)		
流動資産		
現金及び現金同等物	4,733,723	6,201,677
前払費用及びその他の流動資産	28,400	109,796
流動資産合計	4,762,123	6,311,473
のれん	1,475,172	1,475,172
仕掛研究開発費 (IPR&D)	737,568	737,568
有形固定資産 (純額)	1,281	3,919
使用権資産	28,308	54,841
その他の非流動資産	2,918	2,918
資産合計	7,007,373	8,585,894
(負債及び株主資本)		
流動負債		
買掛債務	96,036	169,409
未払債務及びその他の流動負債	400,748	255,515
繰延収益	56,878	-
オペレーティング・リース負債	29,860	29,774
流動負債合計	583,524	454,698
繰延税金負債	31,007	31,007
その他の非流動負債	2,632	32,492
負債合計	617,164	518,199
契約債務及び偶発債務		
株主資本		
普通株式 額面0.001米ドル	7,563	7,536
(授權株式数)	(100,000,000株)	(100,000,000株)
(発行済株式数)	(49,221,246株)	(49,046,246株)
払込剰余金	73,820,390	73,655,522
その他の包括損失累計額	△ 19,542	△ 20,767
累積欠損	△ 67,418,201	△ 65,574,595
株主資本合計	6,390,209	8,067,695
負債及び株主資本合計	7,007,373	8,585,894

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)	前連結会計年度 自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業収益	62,947	－
営業費用		
サービス費用	58,176	－
研究開発及びパテント費	1,099,413	1,105,542
一般管理費	946,423	842,148
営業費用合計	2,104,013	1,947,691
営業損失	△ 2,041,066	△ 1,947,691
受取利息	200,340	256,735
その他の費用（純額）	△ 1,959	△ 6,067
税引前当期純損失	△ 1,842,685	△ 1,697,022
法人所得税等	△ 921	△ 850
当期純損失	△ 1,843,606	△ 1,697,873
当期純損失	△ 1,843,606	△ 1,697,873
基本及び希薄化後 1 株当たり当期純損失	△ 36	△ 35
基本及び希薄化後 1 株当たり当期純損失の計算に使用した株式数	49,063,438株	49,046,246株
当期純損失	△ 1,843,606	△ 1,697,873
その他の包括利益（△は損失）（税引後） 為替換算調整勘定	1,225	△ 2,622
包括損失	△ 1,842,380	△ 1,700,495

(3) 連結株主資本等変動計算書

(前期)

(単位：千円)

	普通株式		払込剰余金	その他の包括 損失累計額	累積欠損	株主資本合計
	株式数 (株)	金額	金額	金額	金額	金額
2023年12月31日現在残高	49,046,246	7,536	73,472,400	△ 18,145	△ 63,876,722	9,585,068
株式に基づく報酬費用	-	-	183,122	-	-	183,122
当期純損失	-	-	-	-	△ 1,697,873	△ 1,697,873
為替換算調整勘定	-	-	-	△ 2,622	-	△ 2,622
2024年12月31日現在残高	49,046,246	7,536	73,655,522	△ 20,767	△ 65,574,595	8,067,695

(当期)

(単位：千円)

	普通株式		払込剰余金	その他の包括 損失累計額	累積欠損	株主資本合計
	株式数 (株)	金額	金額	金額	金額	金額
2024年12月31日現在残高	49,046,246	7,536	73,655,522	△ 20,767	△ 65,574,595	8,067,695
株式に基づく報酬費用	-	-	127,398	-	-	127,398
スタンバイ型株式購入契約 (SEPA)に基づく普通株式の発行	175,000	26	37,468	-	-	37,495
当期純損失	-	-	-	-	△ 1,843,606	△ 1,843,606
為替換算調整勘定	-	-	-	1,225	-	1,225
2025年12月31日現在残高	49,221,246	7,563	73,820,390	△ 19,542	△ 67,418,201	6,390,209

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2025 年 1 月 1 日 至 2025 年 12 月 31 日)	前連結会計年度 (自 2024 年 1 月 1 日 至 2024 年 12 月 31 日)
営業活動：		
当期純損失	△ 1,843,606	△ 1,697,873
当期純損失から営業活動により生成された（使用された）現金（純額）への調整：		
非現金の株式に基づく報酬費用	127,398	183,122
減価償却費及び償却費	3,088	3,238
有形固定資産の処分損益（△は益）	－	△ 30
使用権資産の帳簿価額の変動	26,687	26,663
営業資産及び負債の変動：		
前払費用及びその他の資産	81,439	△ 75,447
買掛債務、未払債務及びその他の負債	70,663	△ 47,995
繰延収益	56,878	－
オペレーティング・リース負債	△ 29,965	△ 27,075
営業活動によるキャッシュ・フロー（純額）	△ 1,507,413	△ 1,635,397
投資活動：		
有形固定資産の売却による収入	－	30
有形固定資産の取得	△ 445	△ 137
投資活動によるキャッシュ・フロー（純額）	△ 445	△ 107
財務活動：		
SEPAによる新株発行収入	37,495	－
財務活動によるキャッシュ・フロー（純額）	37,495	－
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,409	608
現金及び現金同等物の増減額	△ 1,467,954	△ 1,634,896
現金及び現金同等物の期首残高	6,201,677	7,836,574
現金及び現金同等物の期末残高	4,733,723	6,201,677
キャッシュ・フローに係る追記情報：		
オペレーティング・リース負債と引き換えに取得した使用権資産	－	6,496
リースの解約による使用権資産の帳簿価額の変動	－	12,174
法人所得税等支払額	863	774